

# 公共施設のあり方検討について

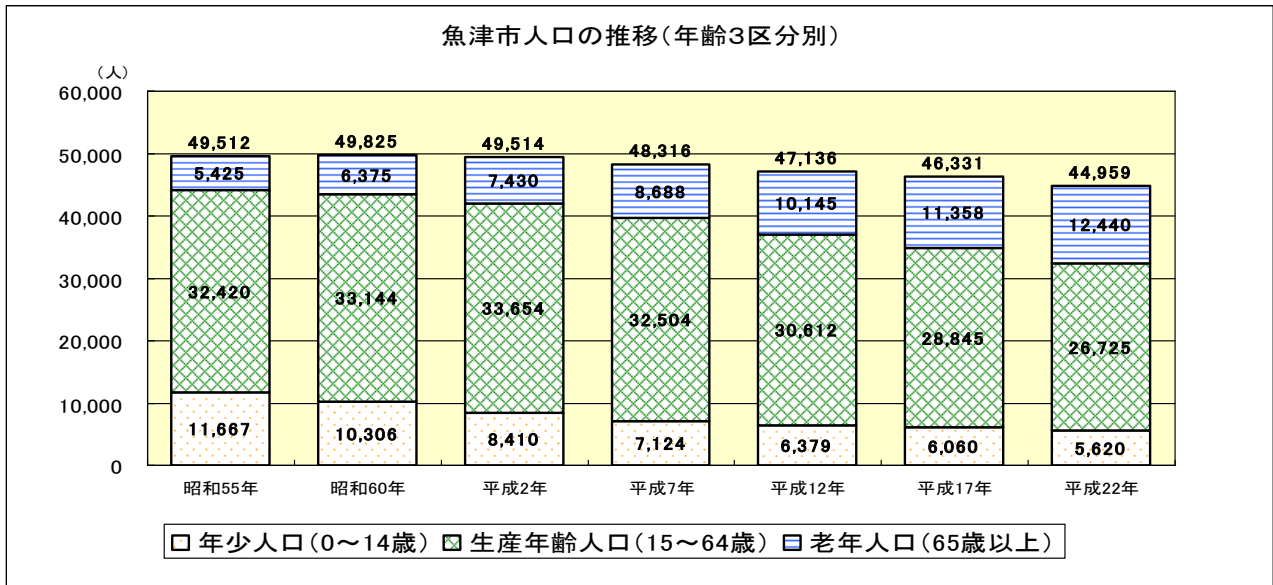
# 魚津市の現状と将来推計

## 1. 人口について

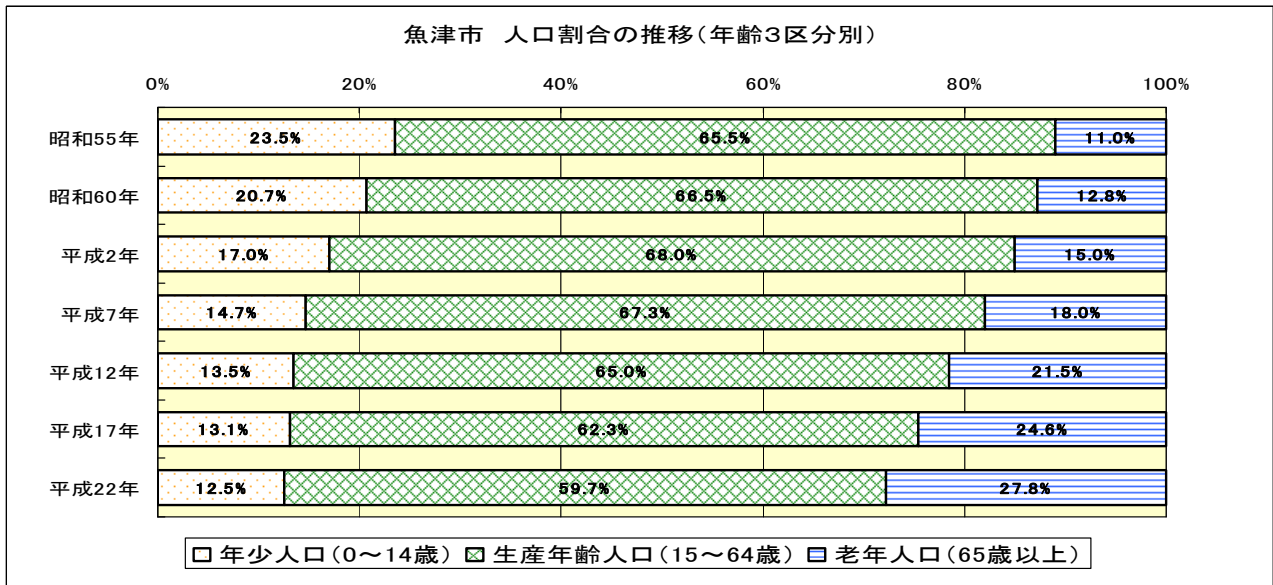
### (1) 現状

魚津市の人口は、昭和27年の市制施行時の45,609人から昭和60年の49,825人まで増加してきていましたが、それ以降減少に転じ、平成22年の国勢調査では、44,959人となっています。年齢3区分別人口構成では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加してきており、平成22年の高齢化率は27.8%と、国（23.0%）、富山県（26.2%）と比較しても、やや早い速度で高齢化が進行しています。

今後は、特に「団塊の世代」の高齢化による様々な影響が懸念されており、魚津市においても少子・高齢化社会への対応が急務となっています。



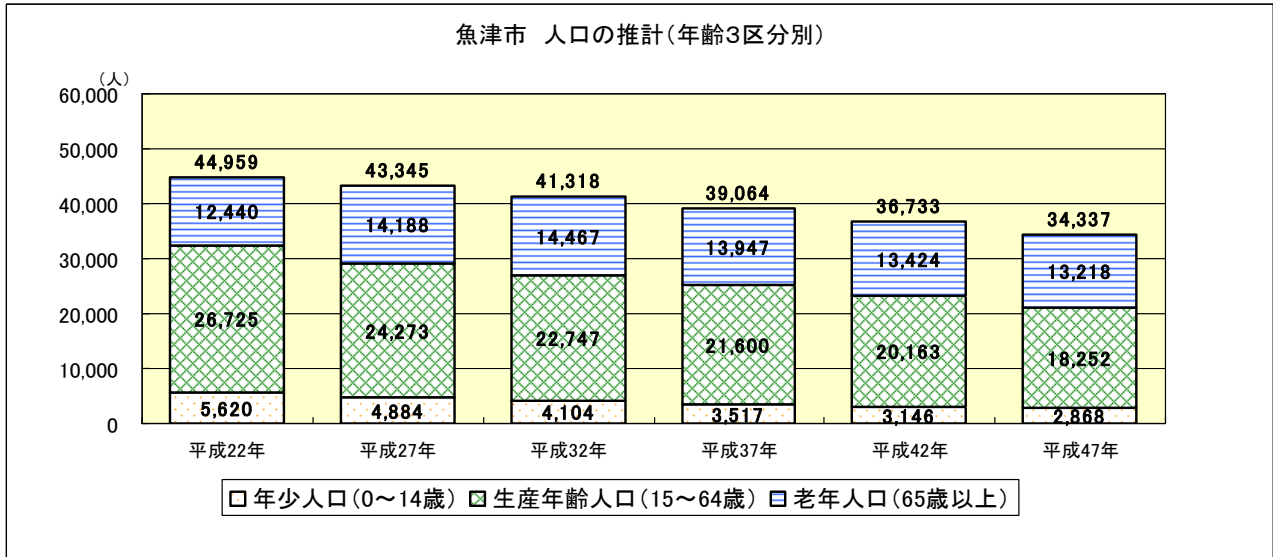
出典：国勢調査



出典：国勢調査

## (2) 将来人口推計

平成20年12月1日現在で国立社会保障・人口問題研究所が推計した魚津市の将来人口推計によると、総人口は年々減少し、平成47年には35,000人をも下回り34,337人にまで減少すると予測されています。

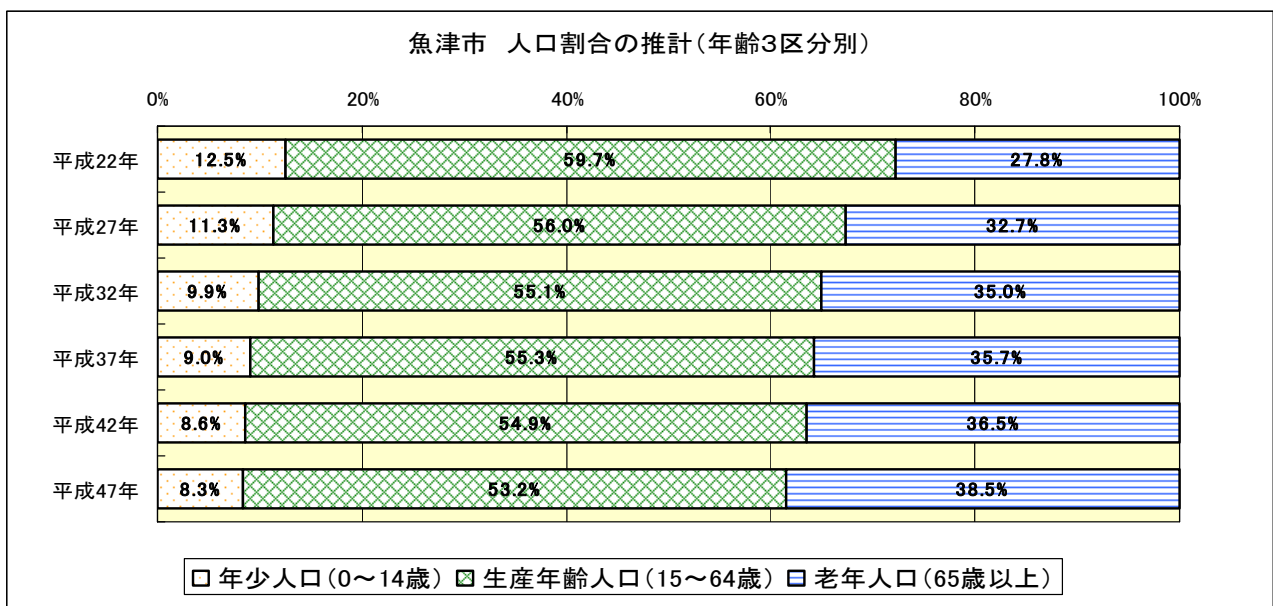


出典：国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」

## (3) 少子・高齢化の進行

魚津市の将来人口推計を年齢3区分別に見てみると、老年人口は平成22年に12,440人(27.8%)であったのに対し、平成47年には13,218人(38.5%)になると予測されており、高齢化の進行が際立っています。

一方で、年少人口は平成22年に5,620人(12.5%)であったのに対し、平成47年には2,868人(8.3%)になると予測され、少子化も着実に進んできています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」

## 2. 財政状況について

### (1) 平成24年度一般会計当初予算の状況

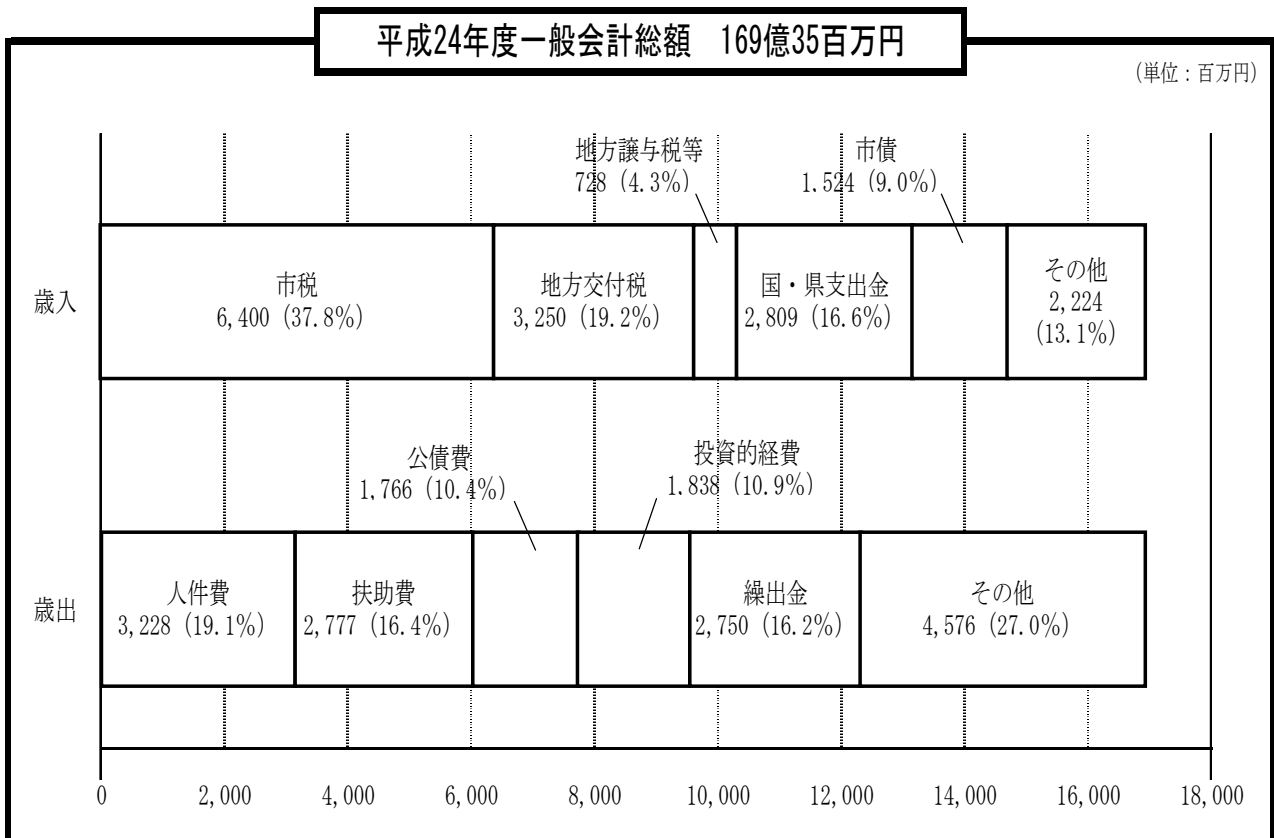
平成24年度における市の歳入の根幹をなす市税は、約64億円を見込んでいます。このうち、個人市民税は年少扶養控除の廃止等により前年度比約1億5千5百万円増となるものの、法人市民税は前年度比約4千万円の減、固定資産税も約1億5千7百万円の減を見込んでいます。

このほか、地方交付税については、国の地方財政対策や平成23年度の交付見込額などを勘案して32億5千万円（前年度比5.0%減）を見込んでいます。

一方、歳出については、「災害に強いまちの形成」を最重点施策と位置付け、学校の耐震化をはじめ、消防本部の通信指令センター設計委託費や地域防災計画の改訂、津波ハザードマップの作成費などを計上しています。また、重点施策である「観光の振興」、「総合交通体系の整備」、「水と緑の保全と活用」の取組みとしては、観光案内所に対する支援の充実や電鉄魚津駅周辺整備、新規事業として生物多様性地域戦略策定事業などが計上されています。

そのほか、平成23年度に緊急経済対策として実施した住宅リフォーム助成制度については、大きな効果があったことから24年度も引き続き実施することとし、また、子どもの通院費助成については、対象を小学校3年生から6年生までに拡大します。

必要不可欠な支出である人件費や扶助費、また、過去の借入金の償還経費である公債費を合わせたいわゆる義務的経費は、予算全体の45.9%と高い割合を示しており、厳しい財政状況であることが分かります。

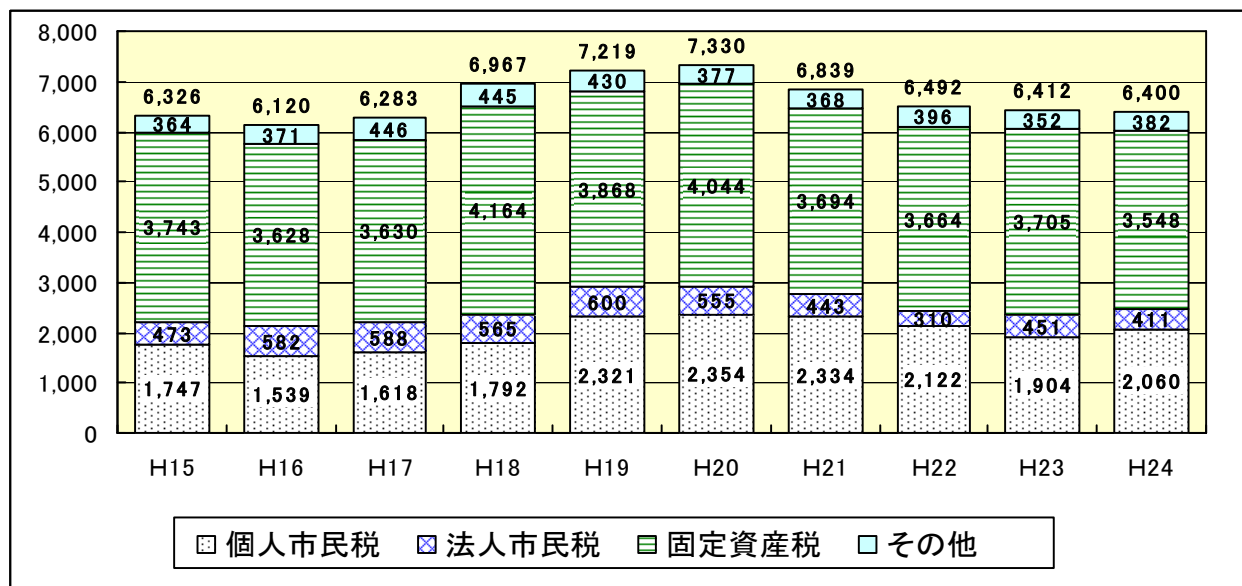


(2) 市税科目別内訳の推移 (H15～H24) ※当初予算ベース

平成24年度において、市税収入のなかでは固定資産税が約35億円と最も大きく、市税全体の約55.4%を占めています。

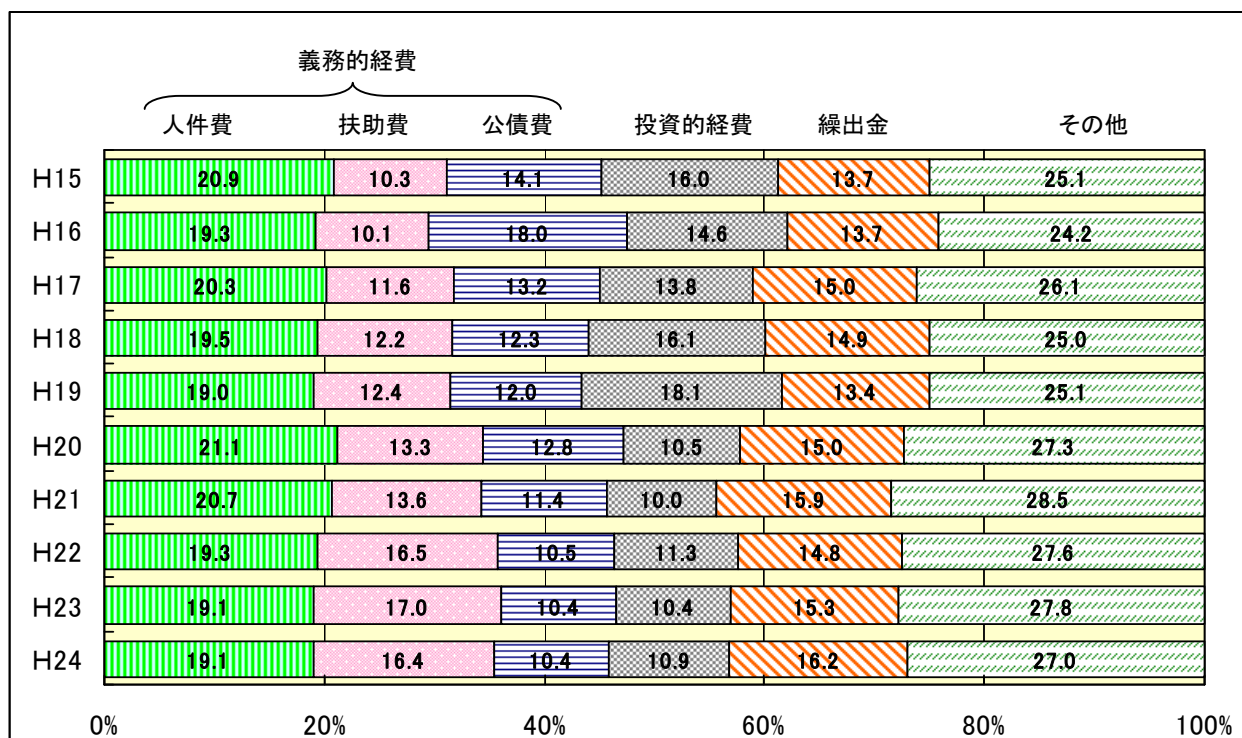
また、市税収入予算のうち個人市民税について、平成24年度とここ10年間に最も大きい金額(約23億円)となった平成20年度を比較すると、約3億円減少しています。

(単位：百万円)



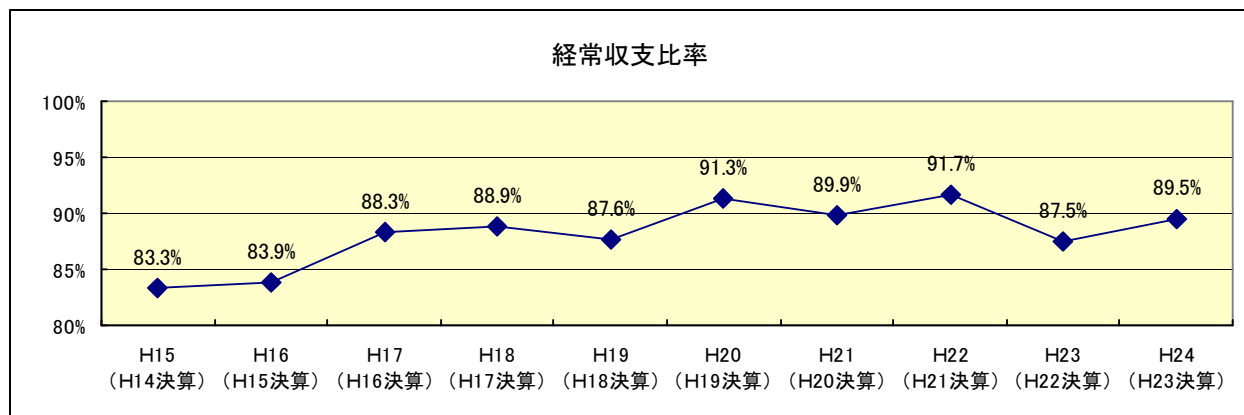
(3) 一般会計歳出経費別構成比の推移 (H15～H24) ※当初予算ベース

歳出に占める義務的経費の割合が常に40%を超え、高い水準で推移していることから、財政の硬直化が恒常的なものであることが分かります。



#### (4) 経常収支比率の推移 (H14決算～H23決算) ※普通会計ベース

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、ここ数年の間において90%前後を推移しており、非常に高い水準となっています。



※経常収支比率・・・人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

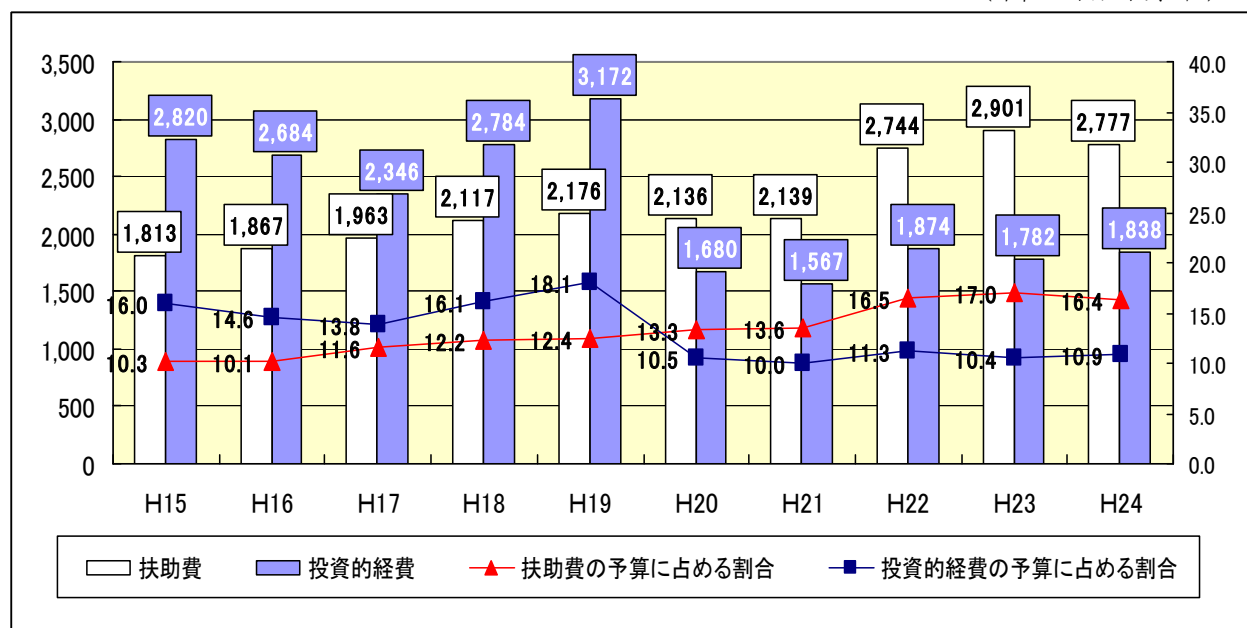
※平成23決算の数値 (89.5%) は、決算認定が終わっていないため暫定値。

#### (5) 扶助費と投資的経費の推移 (H15～H24) ※当初予算ベース

投資的経費については、上中島多目的交流センターの整備や道下小学校の改築など計上されたことから、平成19年度がここ10年間で最も大きくなっていますが、それ以降は20億円を下回り、10年前と比較すると約10億円減少しています。

一方、扶助費については、高齢化の影響などにより、10年前と比較すると約10億円増加しています。

(単位：百万円、%)

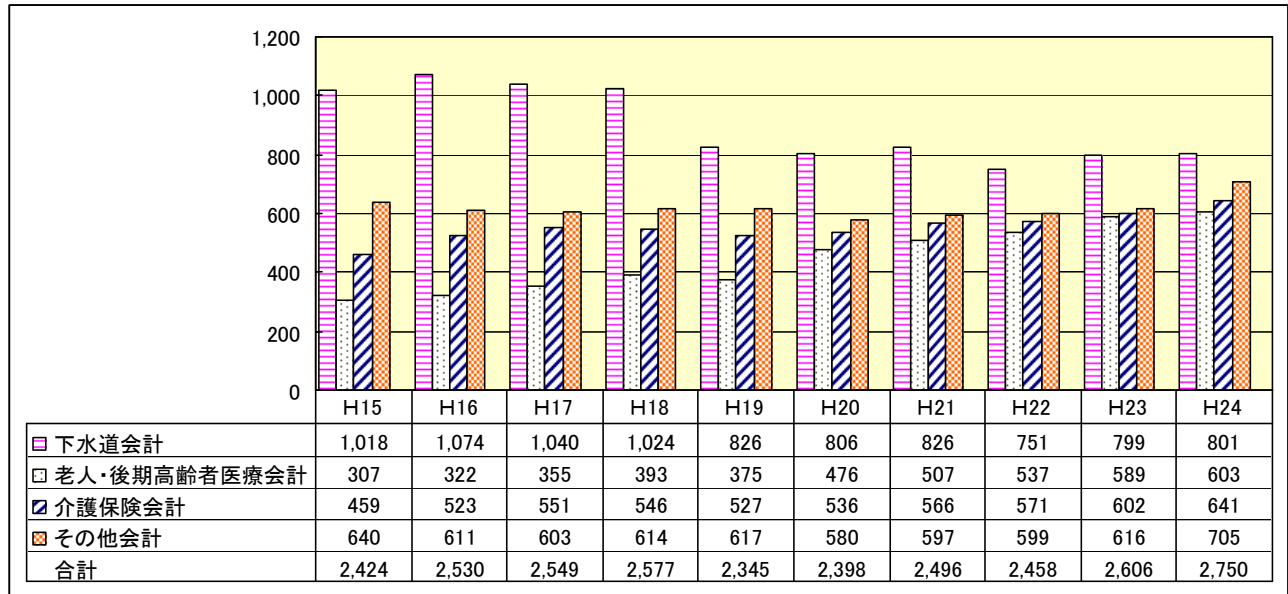


(6) 一般会計から特別会計への繰出金の推移 (H15～H24) ※当初予算ベース

平成24年度における繰出金を見てみると、下水道会計が約8億円と最も大きくなっていますが、10年前と比較すると約2億円 (21.3%減) 減少しています。

一方、高齢者を対象とした老人・後期高齢者医療会計については、ほぼ年々増加しており、10年前と比較すると約3億円 (96.4%増) 増加しています。

(単位：百万円)



## (7) 今後の財政見通し

財政見通しについては、平成22年度をベースに、人口増減の影響を受けやすいものを対象に試算しました。

歳入においては、市税のうち個人市民税と、税収の増減により変動する普通交付税を対象に試算しました。

歳出においては、今後、高齢化が進むと予測されることから、一般会計から主に高齢者を対象とした介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計に対する繰出金を対象に試算しました。

その結果、平成47年度における財源不足影響額は約13億円になると見込まれ、そのうち、歳入分としての財源不足影響額が約11億円、歳出分としての財源不足影響額が約2億円となりました。

### ①人口減少に伴う一般財源収入額の推計

(単位：百万円)

【歳入の推計】	H22年度	H27年度	H32年度	H37年度	H42年度	H47年度
一般財源収入見込額	11,881	11,729	11,516	11,288	11,050	10,797
(ア) 市税収入減少見込額(個人市民税)	—	△ 7	△ 130	△ 232	△ 348	△ 502
(イ) (ア)に対する普通交付税補填額	—	5	98	174	261	376
(ウ) 普通交付税減少見込額	—	△ 150	△ 332	△ 534	△ 743	△ 958
小計①	—	△ 152	△ 364	△ 592	△ 830	△ 1,084

※H27年度以降はH22年度対比で推計。

※個人市民税は人口推計年の翌年度に反映されることから、H22年度はH23決算見込対比の減少額で推計（H27年度欄はH28年度の減少見込額を記載。以後同様。）

### ②高齢者の増加に伴う特別会計繰出金の推計

(単位：百万円)

【歳出の推計】	H22年度	H27年度	H32年度	H37年度	H42年度	H47年度
介護特会及び後期高齢特会への繰出(見込)額	1,141	1,294	1,348	1,413	1,403	1,359
(ア) 介護特会繰出金のうち市負担給付費分	—	105	110	101	92	88
(イ) 後期高齢特会繰出金のうち市負担医療費分	—	48	97	171	170	130
小計②	—	153	207	272	262	218

※H22年度は決算額。

※H27年度以降はH22年度対比で推計。

(単位：百万円)

【一般会計の財源不足影響額】	H22年度	H27年度	H32年度	H37年度	H42年度	H47年度
小計①	—	△ 152	△ 364	△ 592	△ 830	△ 1,084
小計②	—	153	207	272	262	218
一般会計の財源不足影響額(①-②)	—	△ 305	△ 571	△ 864	△ 1,092	△ 1,302



### 3. 公共施設について

#### (1) 施設のあり方を検討する対象施設

市が保有する公共施設のうち、そのあり方を検討する対象施設は、上下水道施設を除き建物のあるすべての施設とします。

公共施設のあり方検討の対象となる施設数は、平成23年3月31日現在において159施設であり、建物の総面積は約19.5万㎡です。このうち、学校教育施設は約6万9千㎡で全体の約35%、社会教育・文化施設は約3万7千㎡で全体の約19%、市営住宅等は約3万2千㎡で全体の約16%と大きな割合を占めています。

※上下水道施設の維持管理及び更新に係る経費は、基本的に施設の利用料金収入等の特定財源が充当される部分が多いことから対象外としました。

なお、道路や橋梁、下水道管といったインフラ資産についても今回の検討の対象外としますが、インフラ資産についても、今後、次々と更新時期を迎えていくこととなり、その費用が多額となることが見込まれます。

インフラ資産については、別途そのあり方を検討していきたいと考えていますが、更新を行わないわけにはいかないことから、今後、計画的に更新を進めていきたいと考えています。

公共施設のあり方検討対象施設の用途別施設数及び面積一覧

(平成23年3月31日現在)

施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設数	建物面積 (㎡)	土地面積 (㎡)	備 考
A 市庁舎等	本庁舎	1	6,922.79	9,178	
	分庁舎	2	1,409.18	3,412	
	消防本部	1	2,652.01	3,896	
	健康センター	1	1,384.64	2,480	
	学校給食センター	1	1,798.69	0	
B 学校教育施設	小学校	12	47,180.03	127,547	
	中学校	2	19,383.60	26,699	
	幼稚園	2	1,066.00	0	
	教育センター	1	1,024.44	0	
C 児童福祉施設	保育園	9	6,006.71	11,405	
	児童センター	5	2,297.98	4,763	
	その他福祉施設	1	310.34	0	つくし学園
D 老人・障がい者福祉施設	老人福祉施設	5	3,421.91	5,612	福祉センター、ふれあいの家等
	障がい者福祉施設	1	338.24	2,861	障害者交流センター
E 社会教育・文化施設	公民館	13	8,439.37	11,460	
	図書館	1	2,789.04	3,058	
	博物館	3	10,164.49	2,506	
	文化ホール	1	4,602.00	53,959	
	その他社会教育・文化施設	2	10,507.17	57,975	学びの森交流館等
F スポーツ施設	体育館(学校除く)・アリーナ	2	18,887.85	12,856	総体・プール、ありそドーム
	運動公園	1	6,408.94	295,541	桃山運動公園
	その他スポーツ施設	3	361.49	57,242	吉田グラウンド、天神山野球場等
G 市営住宅・公園	市営住宅	15	28,823.12	71,789	
	公園・広場	27	3,265.11	105,522	総合公園、街区公園等
H その他	集会施設・地域センター	17	3,561.92	11,550	
	分団詰所	18	1,543.59	2,440	
	キャンプ場	1	172.69	0	
	その他	11	702.92	9,971	車庫、倉庫、資源広場等
合 計		159	195,426.26	893,722	

## (2) 施設の維持補修、改修、耐震補強、建替えに必要な経費の試算

市が保有する全施設（建物）について、将来も保有し続ける場合は、経年劣化に伴う修繕・改修、耐震化のための補強、老朽化に伴う建替え（更新）の経費が必要になります。

試算の期間は、65年間としています。建物の耐用年数を60年とし、全ての施設を建替えることを前提としていることから60年以上の期間で試算しています。

[※20年経過；中規模改修1回目、40年経過；中規模改修2回目、60年経過；解体及び建替で試算]

公共施設のあり方検討の対象となる施設について、維持補修経費等の試算をしたところ、総額で837億円となります。1年あたりの平均費用は12億9千万円となります。

なお、過去10年間において、魚津市の当初予算に計上されたこれらと同様の経費は、平均6億2千万円であることから、2倍以上の金額を予算措置しなければならないこととなります。

## (3) 施設の管理運営に必要な経費

全施設（建物）の年間の維持管理及び運営に要する経費（支出と収入の差額）は、平成22年度決算額で17億7千万円となっています。

上記2の「1年あたりの平均費用12億9千万円」とあわせると「30億円以上」の費用が必要となります。

## (4) 施設の老朽化の状況

全施設（建物）について、建築年度からの経過年数に基づき延床面積で区分した結果、40年以上経過している施設の割合は12.5%、30年以上経過している施設の割合は44.6%となっています。

今後、多くの施設が改修、補強、建替えなどの工事が必要な時期を迎えることから、費用が急増することが予想されます。

(金額単位:千円)

施設区分	主 な 施 設 の 名 称 等					施設数
区分A～Hの合計	建物のある施設であり方を検討する対象施設の集計表					159
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	7,504,512	18,121,170	4,366,594	53,742,320	83,734,596	1,288,225
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支 出 A		収 入 B		収支差額 A－B	
	2,176,508		402,319		1,774,189	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		5,123 m <sup>2</sup>		2.6%	
	40年以上50年未満		19,413 m <sup>2</sup>		9.9%	
	30年以上40年未満		62,795 m <sup>2</sup>		32.1%	
	20年以上30年未満		43,748 m <sup>2</sup>		22.4%	
	20年未満		64,347 m <sup>2</sup>		32.9%	
	計		195,426 m <sup>2</sup>		100.0%	

過去10年間における「建物の修繕費及び耐震補強・改修・建替に係る経費」の当初予算計上額

(単位:千円)

区 分 (5年毎)	建物の修繕費 ①	建物の耐震補強・改修・ 建替に係る経費 ②	計 ③ (①+②)	1年当り平均計上額 (③/年数)
H15～19年度	247,349	3,937,909	4,185,258	837,052
H20～24年度	240,985	1,779,823	2,020,808	404,162
過去10年分の計	488,334	5,717,732	6,206,066	620,607

今後65年間における「建物の修繕費及び耐震補強・改修・建替に係る経費」の見込額

(単位:千円)

区 分 (5年毎)	建物の修繕費 ①	建物の耐震補強・改修・ 建替に係る経費 ②	計 ③ (①+②)	1年当り平均計上額 (③/年数)
H23～27年度	586,113	8,023,476	8,609,589	1,721,918
H28～32年度	583,643	3,734,688	4,318,331	863,666
H33～37年度	585,823	831,148	1,416,971	283,394
H38～42年度	578,566	3,782,272	4,360,838	872,168
H43～47年度	577,073	6,730,611	7,307,684	1,461,537
H48～52年度	568,717	9,201,255	9,769,972	1,953,994
H53～57年度	562,408	11,365,513	11,927,921	2,385,584
H58～62年度	574,999	5,905,178	6,480,177	1,296,035
H63～67年度	572,409	7,232,045	7,804,454	1,560,891
H68～72年度	572,908	7,415,024	7,987,932	1,597,586
H73～77年度	577,614	5,517,843	6,095,457	1,219,091
H78～82年度	582,435	2,972,261	3,554,696	710,939
H83～87年度	581,804	3,518,675	4,100,479	820,096
今後65年分の計	7,504,512	76,229,989	83,734,501	1,288,223

※耐震補強費はH23～27年度で全額計上

(金額単位:千円)

施設区分	主な施設の名称等					施設数
A 本庁舎等	本庁舎、第1分庁舎、第2分庁舎、消防本部、健康センター、学校給食センター					6
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	544,000	1,540,685	417,927	3,896,018	6,398,630	98,440
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	195,050		1,830		193,220	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		0 m <sup>2</sup>		0.0%	
	40年以上50年未満		8,286 m <sup>2</sup>		58.5%	
	30年以上40年未満		73 m <sup>2</sup>		0.5%	
	20年以上30年未満		1,199 m <sup>2</sup>		8.5%	
	20年未満		4,610 m <sup>2</sup>		32.5%	
	計		14,168 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主な施設の名称等					施設数
B 学校教育施設	小学校、中学校、幼稚園、教育センター					17
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	2,636,416	6,481,502	1,548,071	18,879,874	29,545,863	454,552
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	235,883		4,125		231,758	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		0 m <sup>2</sup>		0.0%	
	40年以上50年未満		8,473 m <sup>2</sup>		12.3%	
	30年以上40年未満		22,488 m <sup>2</sup>		32.8%	
	20年以上30年未満		18,745 m <sup>2</sup>		27.3%	
	20年未満		18,948 m <sup>2</sup>		27.6%	
	計		68,654 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主 な 施 設 の 名 称 等					施設数
C 児童福祉施設	保育園、児童センター、つくし学園					15
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	330,880	781,412	257,668	2,369,138	3,739,098	57,525
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支 出 A		収 入 B		収支差額 A-B	
	779,547		220,110		559,437	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		0 m <sup>2</sup>		0.0%	
	40年以上50年未満		871 m <sup>2</sup>		10.1%	
	30年以上40年未満		4,283 m <sup>2</sup>		49.7%	
	20年以上30年未満		721 m <sup>2</sup>		8.4%	
	20年未満		2,740 m <sup>2</sup>		31.8%	
	計		8,615 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主 な 施 設 の 名 称 等					施設数
D 老人・障がい者福祉施設	福祉センター、高齢者ふれあいの家、老人趣味の家、障がい者交流センター					6
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	144,384	388,864	159,320	1,034,044	1,726,612	26,563
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支 出 A		収 入 B		収支差額 A-B	
	29,955		5,408		24,547	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		195 m <sup>2</sup>		5.2%	
	40年以上50年未満		86 m <sup>2</sup>		2.3%	
	30年以上40年未満		2,905 m <sup>2</sup>		77.3%	
	20年以上30年未満		216 m <sup>2</sup>		5.7%	
	20年未満		358 m <sup>2</sup>		9.5%	
	計		3,760 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主な施設の名称等					施設数
E 社会教育・文化施設	公民館、新川文化ホール、博物館、図書館、新川学びの森天神山交流館、埋蔵文化財調査室					20
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	1,401,600	3,314,599	953,023	10,038,082	15,707,304	241,651
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	587,139		80,570		506,569	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		66 m <sup>2</sup>		0.2%	
	40年以上50年未満		0 m <sup>2</sup>		0.0%	
	30年以上40年未満		18,994 m <sup>2</sup>		52.0%	
	20年以上30年未満		8,465 m <sup>2</sup>		23.2%	
	20年未満		8,977 m <sup>2</sup>		24.6%	
	計		36,502 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主な施設の名称等					施設数
F スポーツ施設	総合体育館・室内温水プール、吉田グラウンド、テクノスポーツドーム、桃山運動公園、天神山野球場、魚津市弓道場					6
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	985,280	2,112,238	341,354	7,056,033	10,494,905	161,460
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	218,447		1,316		217,131	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		0 m <sup>2</sup>		0.0%	
	40年以上50年未満		102 m <sup>2</sup>		0.4%	
	30年以上40年未満		6,725 m <sup>2</sup>		26.2%	
	20年以上30年未満		4,021 m <sup>2</sup>		15.7%	
	20年未満		14,810 m <sup>2</sup>		57.7%	
	計		25,658 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

施設区分	主な施設の名称等					施設数
G 市営住宅・公園	市営住宅、公園(トイレ)					42
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	1,232,128	2,937,498	629,368	8,824,307	13,623,301	209,589
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	109,852		88,689		21,163	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		4,829 m <sup>2</sup>		15.0%	
	40年以上50年未満		1,481 m <sup>2</sup>		4.6%	
	30年以上40年未満		6,277 m <sup>2</sup>		19.6%	
	20年以上30年未満		9,154 m <sup>2</sup>		28.5%	
	20年未満		10,347 m <sup>2</sup>		32.2%	
	計		32,088 m <sup>2</sup>		100.0%	

(金額単位:千円)

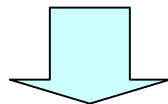
施設区分	主な施設の名称等					施設数
H その他	農村集落センター、農村環境改善センター、市営住宅集会場、上中島多目的交流センター、消防分団詰所、バス車庫、資源広場等					47
施設の修繕、改修、耐震化、建替等に必要な経費(今後65年間)	修繕費用	改修費用	耐震化費用	建替費用(解体費用込み)	計	1年当り費用
	229,824	564,372	59,863	1,644,824	2,498,883	38,444
施設の管理運営に必要な経費(H22年度決算額)	支出 A		収入 B		収支差額 A-B	
	20,635		271		20,364	
施設の老朽化の状況(建築年度からの経過年数区分による面積割合)	経過年数(H23基準)		延床面積		構成比	
	50年以上		33 m <sup>2</sup>		0.6%	
	40年以上50年未満		114 m <sup>2</sup>		1.9%	
	30年以上40年未満		1,050 m <sup>2</sup>		17.6%	
	20年以上30年未満		1,227 m <sup>2</sup>		20.5%	
	20年未満		3,557 m <sup>2</sup>		59.5%	
	計		5,981 m <sup>2</sup>		100.0%	

## 委員会の取組みについて

人口推計、財政見通し及び公共施設の現状等を踏まえ、本市としては、今後、さらなる行政改革に取り組む必要があると考えます。

なかでも、公共施設のあり方については、近い将来、多額の更新費用が見込まれることから、早急に対応すべき重点課題であると捉えています。

魚津市行政改革推進委員会には、以下の検討の方向性にご留意いただきながら、重点課題である公共施設のあり方検討について、ご助言をいただきたいと考えています。



### 検討の方向性

- ◆ 「施設整備」から「機能確保」への転換
- ◆ 「新規整備」から「既存施設の有効活用」への転換
- ◆ 将来的な人口減に向けた施設保有量の縮減



# あり方検討のイメージ

## 現状把握

- ・人口推計、財政見通し、公共施設の改修経費等

## 施設の評価

- ・施設機能の視点（老朽化比率、耐震状況等）
- ・サービスの視点（利用者数、利用料金等）
- ・財政的視点（運営経費、人件費、財産価値等）
- ・類似施設の有無

更新

維持

転用・統合

廃止

設置場所の検討  
複合機能の検討

計画的修繕の実施

利活用方法の調整  
統合年度

廃止年度

適正な受益者負担

効率的な施設運営

民間手法の活用

## 提言